

株式会社 ムゲンエステート

2023年12月期 3Q 決算説明資料

証券コード:3299 | 2023年11月14日

<https://www.mugen-estate.co.jp/>

Contents

01 2023年12月期3Q 決算概要

02 2023年12月期 業績予想

03 第2次中期経営計画(2022-2024)
の進捗状況

Appendix:会社概要

- **通期業績予想を上方修正**

前期から継続して不動産買取再販事業が好調。高い収益性を確保し、3Q時点で、前回修正後予想の営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益を達成。11月7日に通期業績予想の上方修正と配当予想の修正(増配)を公表

- **前年同期比増収増益**

積極的な販売活動により、売上高は前年同期比84.2%増の399億円、営業利益は同161.1%増の51億円、経常利益は同207.5%増の45億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同199.4%増の30億円と大幅な増収増益を達成

- **販売は順調**

居住用不動産の販売が順調に推移し、販売件数は前年同期比128件増の323件。投資用不動産においても住居系不動産の需要が高く、販売件数は前年同期比52件増の108件

- **仕入も順調**

買取再販事業の仕入は前年同期より18件増の531件、インバウンド需要も回復傾向にあり、居住用不動産と合わせて、積極的に投資用不動産の仕入も強化した

01

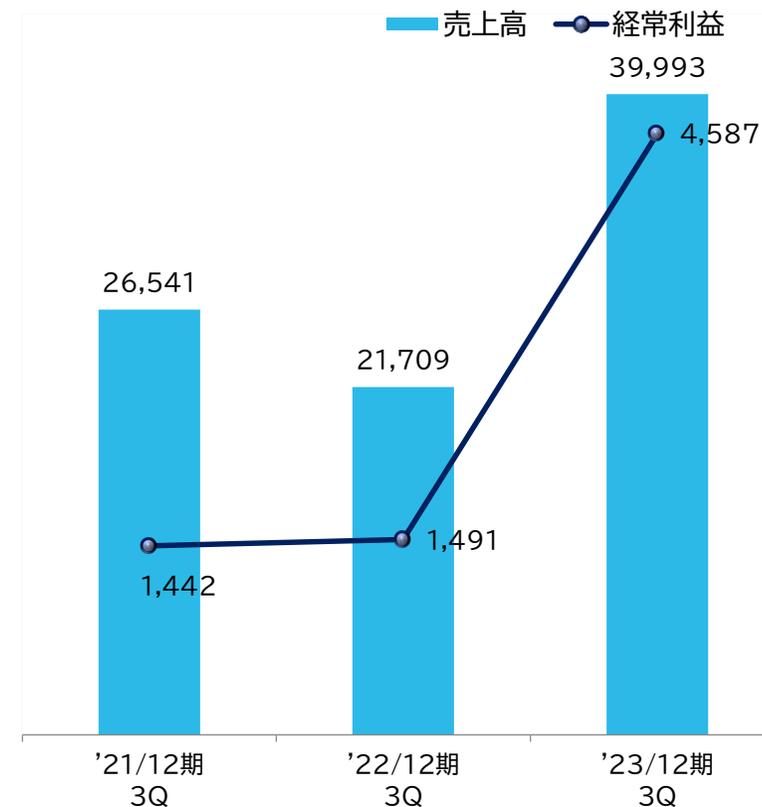
2023年12月期3Q 決算概要

連結業績 概要

今期3Qは前期より続く好調な市場環境と積極的な販売活動及び高価格帯物件の販売により、大幅な増収増益

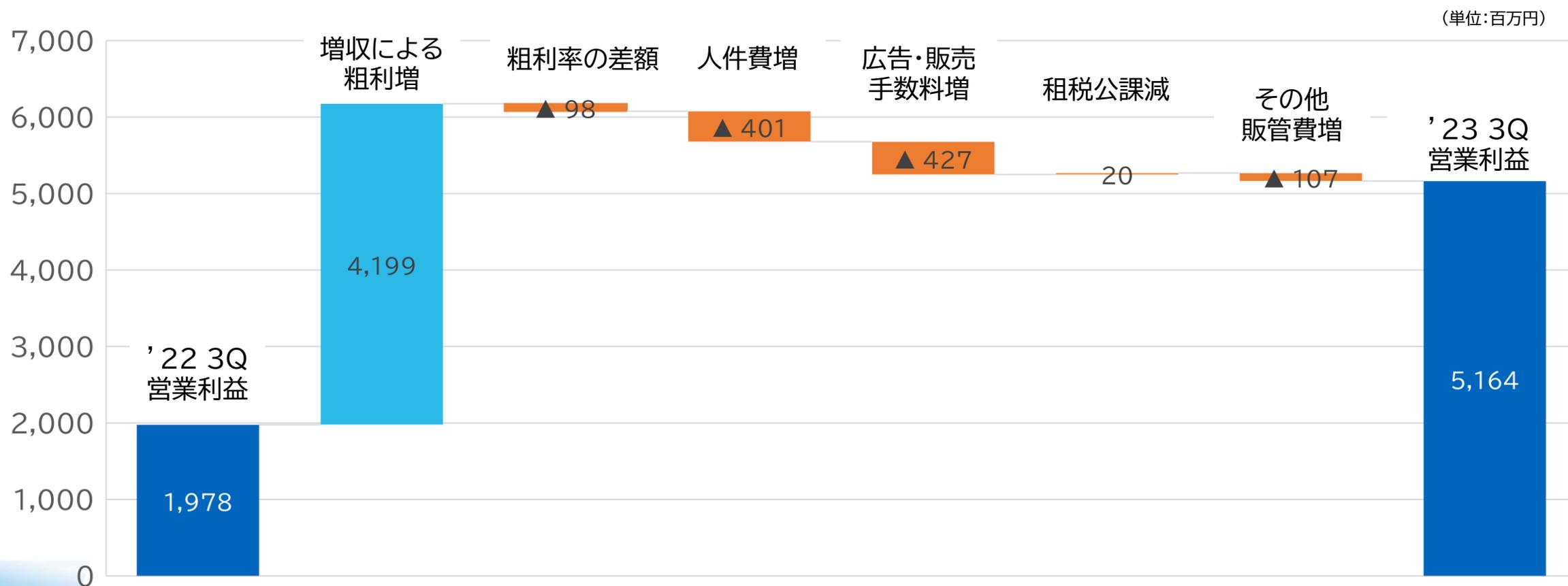
単位:百万円	'22/12期3Q		'23/12期3Q		前年同期比	
	実績	売上対比 (%)	実績	売上対比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	21,709	100.0	39,993	100.0	18,283	84.2
売上総利益	4,986	23.0	9,088	22.7	4,102	82.3
販管費	3,008	13.9	3,924	9.8	915	30.4
営業利益	1,978	9.1	5,164	12.9	3,186	161.1
経常利益	1,491	6.9	4,587	11.5	3,095	207.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,017	4.7	3,047	7.6	2,029	199.4

連結売上高&経常利益推移 (単位:百万円)



営業利益の増減要因

- 営業利益は前期3Qに対して31億円増加の51億円
- 増加要因は、積極的な販売活動による増収により約42億円
- 減少要因は、人員増による人件費の増加で約4億円、販売増加による手数料増で約4億円

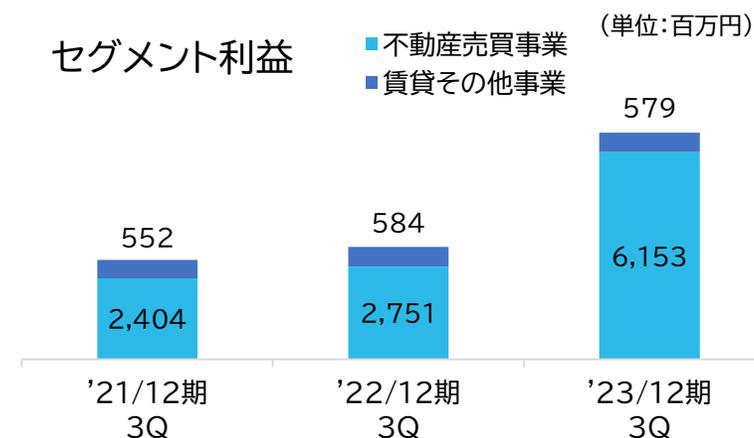
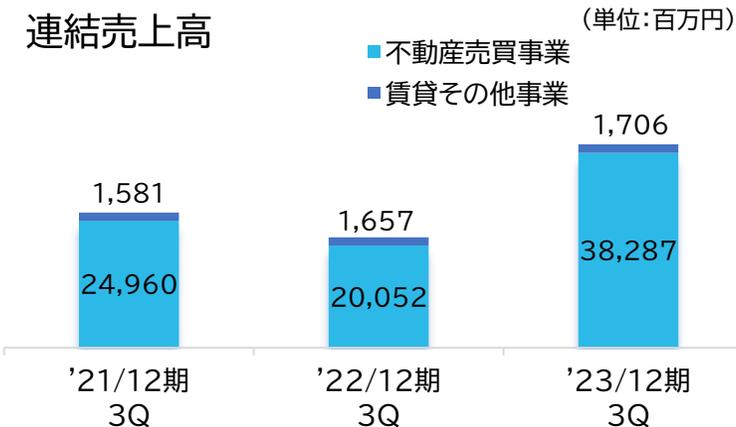


セグメント別業績

- 不動産売買事業：買取再販事業が好調。大幅な増収増益
- 賃貸その他事業：売上高は前年同期比で横ばい。セグメント利益は僅かに減少

単位:百万円	'22/12期3Q		'23/12期3Q		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	増減率(%)
不動産売買事業	20,052	92.4	38,287	95.7	18,234	90.9
賃貸その他事業	1,657	7.6	1,706	4.3	48	2.9
合計	21,709	100.0	39,993	100.0	18,283	84.2

単位:百万円	'22/12期3Q		'23/12期3Q		前年同期比	
	セグメント利益	構成比(%)	セグメント利益	構成比(%)	増減	増減率(%)
不動産売買事業	2,751	82.5	6,153	91.4	3,402	123.7
賃貸その他事業	584	17.5	579	8.6	△5	△0.9
合計	3,335	100.0	6,732	100.0	3,397	101.8



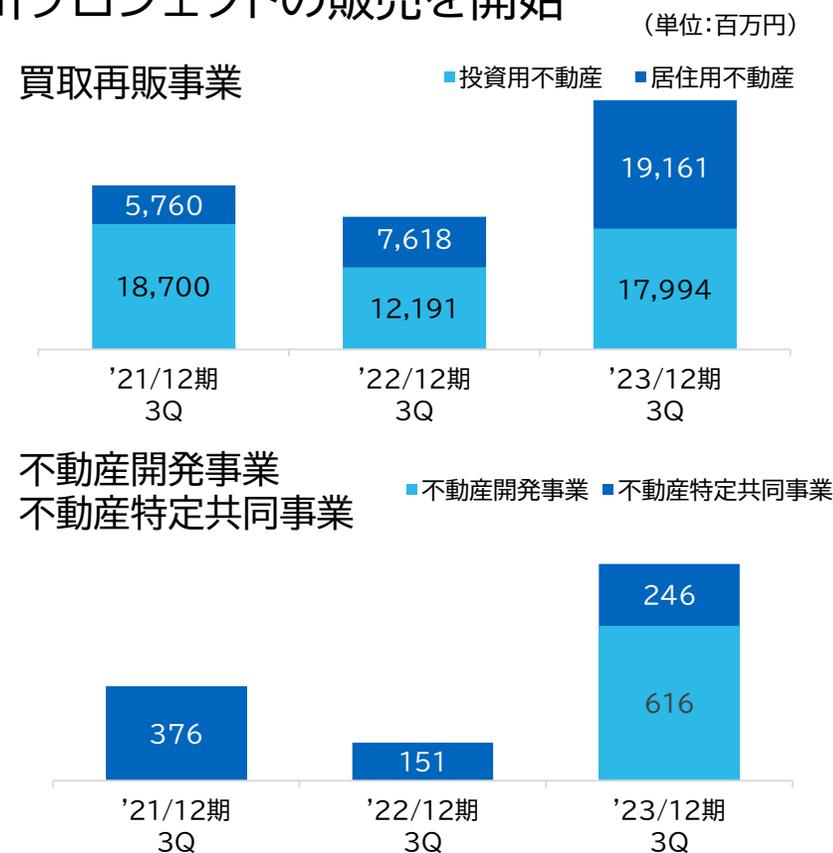
※ 売上高は外部顧客への売上高(構成比)を記載し、セグメント利益はセグメント調整前の営業利益合計額に対するセグメント利益(構成比)を記載しております

セグメント別 売上高詳細

- 買取再販事業：居住用不動産の売上高は、営業所開設に伴う営業社員の増強効果(新卒を含めて前年同期比34名増)により、前年同期比151.5%増。投資用不動産の売上高は、インバウンド需要の回復もあり、販売が好調に進み前年同期比47.6%増
- 不動産開発事業：昨年竣工した2棟を販売。下期に新たに1棟竣工
- 不動産特定共同事業：世田谷プロジェクトが完売。5月から新たな江戸川プロジェクトの販売を開始

単位:百万円	'22/12期 3Q	'23/12期 3Q	前年同期比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
不動産売買事業	20,052	38,287	18,234	90.9
買取再販事業(投資用)	12,191	17,994	5,803	47.6
買取再販事業(居住用)	7,618	19,161	11,543	151.5
不動産開発事業	0	616	616	—
不動産特定共同事業	151	246	95	63.2
その他	91	268	176	193.0
賃貸その他事業	1,657	1,706	48	2.9

※土地等の販売は、居住用不動産に含めております

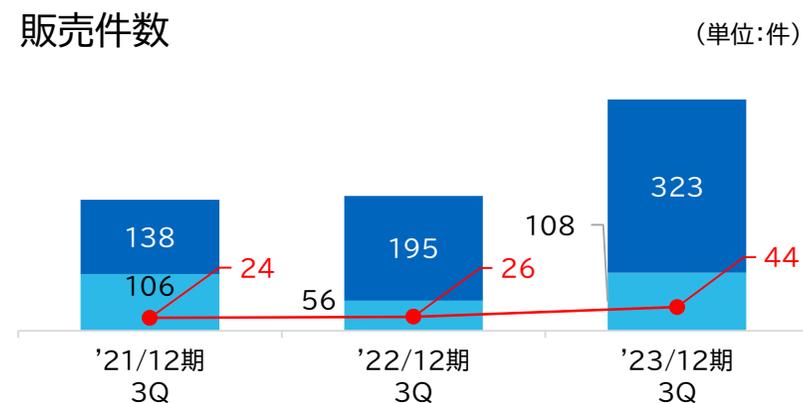
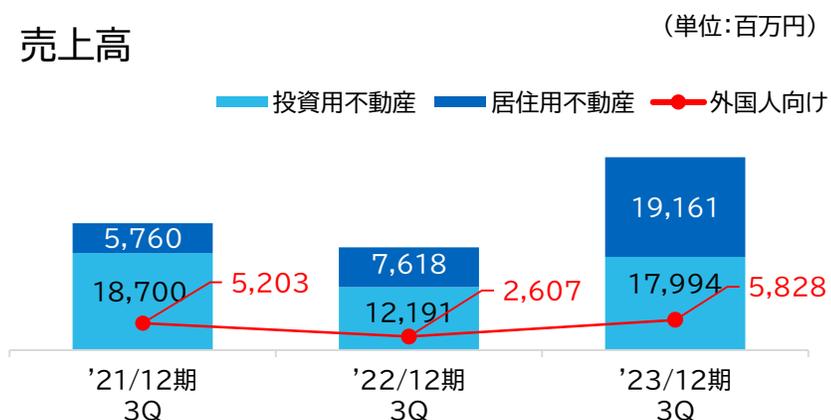


不動産買取再販事業

- 投資用不動産：一棟賃貸マンション、一棟オフィスビルの需要が好調に推移し、売上、件数共に増加
- 居住用不動産：販売活動の強化に加え、都心の戸建て物件の販売による売上増加と平均販売単価の上昇
- 外国人向け：インバウンド需要の回復による売上増加と平均販売単価の上昇

単位:百万円	'22/12期3Q	'23/12期3Q	前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	19,810	37,156	17,346	87.6
投資用不動産	12,191	17,994	5,803	47.6
居住用不動産	7,618	19,161	11,543	151.5
販売件数(件)	251	431	180	71.7
投資用不動産	56	108	52	92.9
居住用不動産	195	323	128	65.6
平均販売単価	78.9	86.2	7.2	9.2
投資用不動産	217.6	166.6	△51.0	△23.5
居住用不動産	39.0	59.3	20.2	51.8
外国人向け				
売上高	2,607	5,828	3,220	123.5
販売件数(件)	26	44	18	69.2
平均販売単価	100.3	132.4	32.1	32.1

※土地等の販売は、居住用不動産に含めております



不動産買取再販事業 <エリア別販売状況>

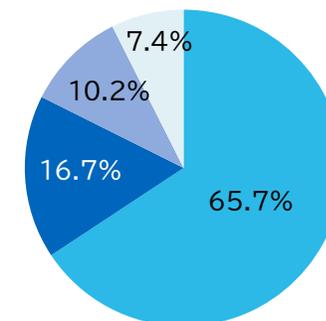
- 投資用不動産：東京エリアを中心に販売件数が増加。販売金額は東京、埼玉、千葉で大きく増加
- 居住用不動産：営業所の展開エリアでの営業強化と本社に高価格帯物件を取り扱う専任部署を設置し、仕入・販売を強化した結果、全エリアで販売件数と販売金額が増加

<投資用不動産>

単位:百万円

'23/12期 3Q 販売件数構成比率

エリア	'22/12期3Q				'23/12期3Q				前年同期比	
	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数	販売金額
東京都	37	66.1	8,289	224.0	71	65.7	12,435	175.1	34	4,145
神奈川県	10	17.9	2,747	274.7	18	16.7	1,690	93.9	8	△1,056
埼玉県	3	5.4	616	205.4	11	10.2	2,044	185.8	8	1,428
千葉県	6	10.7	537	89.5	8	7.4	1,823	227.9	2	1,286
合計	56	100.0	12,191	217.6	108	100.0	17,994	166.6	52	5,803

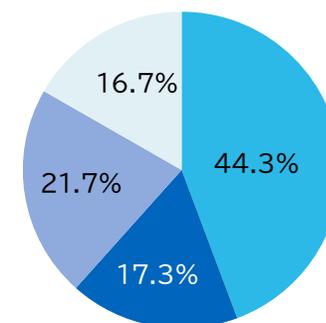


<居住用不動産>

単位:百万円

■東京都 ■神奈川県 ■埼玉県 ■千葉県

エリア	'22/12期3Q				'23/12期3Q				前年同期比	
	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数 (件)	構成比 (%)	販売金額	平均単価	販売件数	販売金額
東京都	80	41.0	4,238	52.9	143	44.3	13,799	96.5	63	9,561
神奈川県	27	13.8	817	30.2	56	17.3	2,040	36.4	29	1,222
埼玉県	51	26.2	1,480	29.0	70	21.7	1,882	26.8	19	402
千葉県	37	19.0	1,082	29.2	54	16.7	1,438	26.6	17	356
合計	195	100.0	7,618	39.0	323	100.0	19,161	59.3	128	11,543



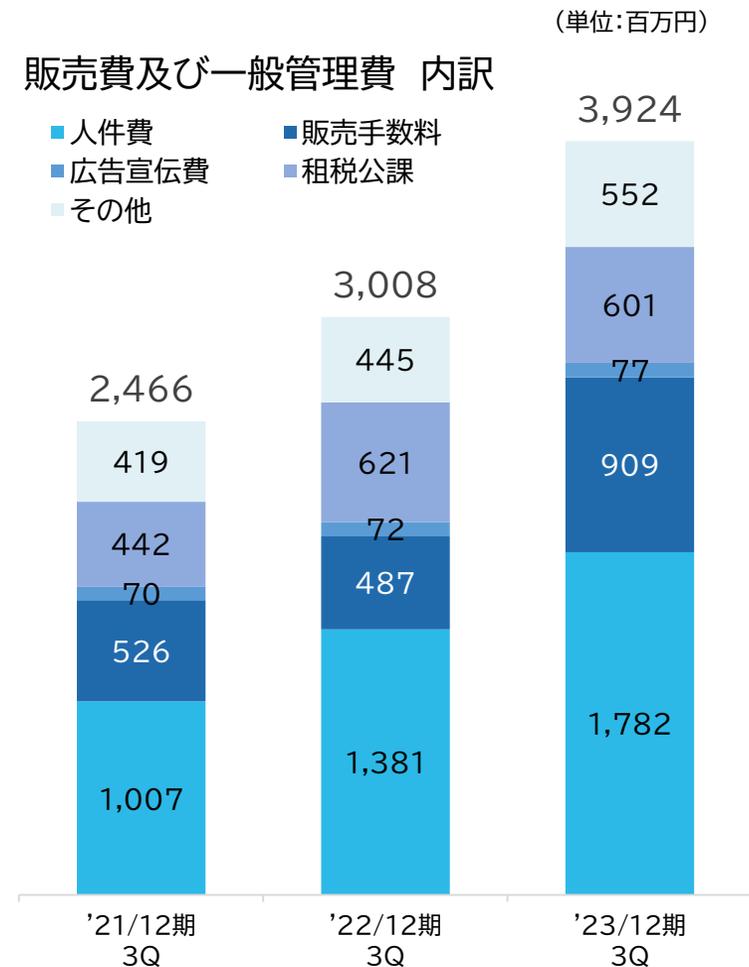
※土地等の販売は、居住用不動産に含めております

※居住用不動産の東京都に、1都3県外の不動産の販売を含めております

販売費及び一般管理費・営業外収益・営業外費用

- 販管費：今後の成長に向けた人員採用に伴い、人件費が増加。販売増加に伴い、販売手数料が増加
- 営業外：仕入の増加に伴い、支払利息が増加

単位:百万円	'22/12期3Q		'23/12期3Q		前年同期比	
	実績	売上対比 (%)	実績	売上対比 (%)	増減	増減率 (%)
販売費及び一般管理費	3,008	13.9	3,924	9.8	915	30.4
人件費	1,381	6.4	1,782	4.5	401	29.0
販売手数料	487	2.2	909	2.3	422	86.8
広告宣伝費	72	0.3	77	0.2	4	6.5
租税公課	621	2.9	601	1.5	△20	△3.3
その他	445	2.1	552	1.4	107	24.0
営業外収益	40	0.2	50	0.1	10	24.7
営業外費用	527	2.4	628	1.6	101	19.2
支払利息	467	2.2	548	1.4	80	17.2
その他	59	0.3	79	0.2	20	35.2



販売用不動産(在庫)の状況

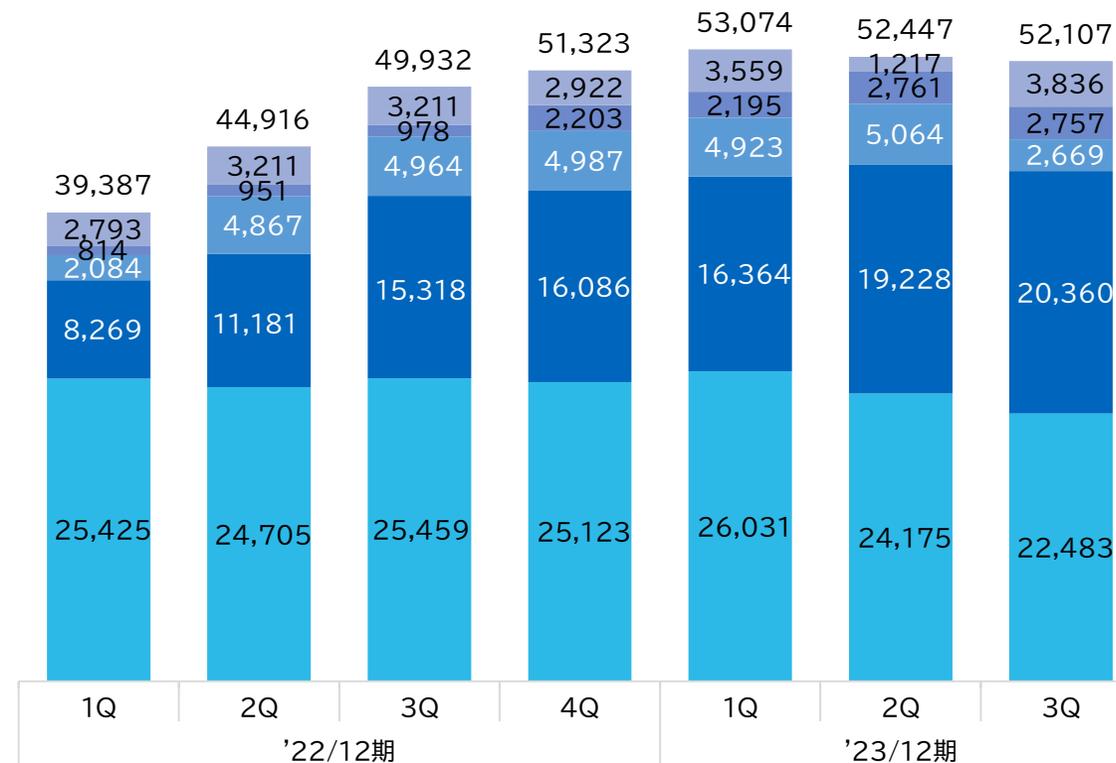
居住用不動産の仕入強化により、前期末より42億円の増加、投資用不動産は大型物件の販売が進み26億円の減少

単位:百万円	'22/12期 期末	'23/12期 3Q	増減
販売用不動産	51,323	52,107	784
投資用不動産	25,123	22,483	△2,639
居住用不動産	16,086	20,360	4,273
不動産開発 事業用	4,987	2,669	△2,318
不動産特定 共同事業用	2,203	2,757	554
その他	2,922	3,836	913

販売用不動産 内訳

(単位:百万円)

■投資用不動産 ■居住用不動産 ■不動産開発事業用 ■不動産特定共同事業用 ■その他



※ 販売用不動産(在庫)の数値は、単体数値を記載しております

事業別仕入の状況

- 営業所開設及び営業人員増強により居住用の仕入額が5億円増加
- 不動産開発事業は資材、労務費の高騰により経済性を考慮しつつ仕入活動を推進し、1件の仕入を実施
- 不動産特定共同事業は収益性を見極め、1件の仕入を実施

単位:百万円	'22/12期 3Q	'23/12期 3Q	前年同期比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
買取再販事業(投資用)	10,090	9,130	△960	△9.5
買取再販事業(居住用)	15,764	16,269	504	3.2
不動産開発事業	2,500	172	△2,327	△93.1
不動産特定共同事業	1,033	732	△300	△29.1
合計	29,388	26,304	△3,083	△10.5

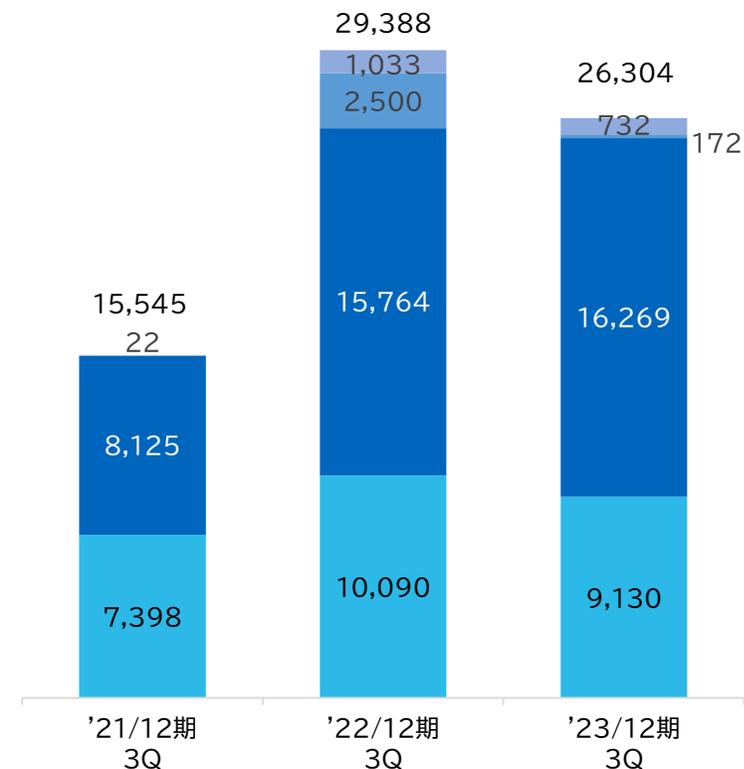
※土地等の販売は、居住用不動産に含めております

事業別仕入額

■投資用不動産
■不動産開発

■居住用不動産
■不動産特定共同

(単位:百万円)



連結貸借対照表 概要

- 居住用、投資用不動産の販売が好調、大型物件の売却もあり、現預金が増加

単位:百万円	‘22/12期 期末	‘23/12期3Q	前期末比	
	実績	実績	増減	増減率 (%)
流動資産	70,174	73,548	3,374	4.8
内、現金及び預金	17,754	20,803	3,049	17.2
内、販売用不動産	51,116	51,898	781	1.5
固定資産	7,213	7,236	22	0.3
資産合計	77,448	80,840	3,392	4.4
流動負債	18,501	18,729	227	1.2
内、短期有利子負債	15,639	14,685	△954	△6.1
固定負債	34,342	34,873	531	1.5
内、長期有利子負債	33,684	34,200	515	1.5
負債合計	52,843	53,603	759	1.4
純資産合計	24,604	27,237	2,633	10.7
負債・純資産合計	77,448	80,840	3,392	4.4

主要な財務指標の状況

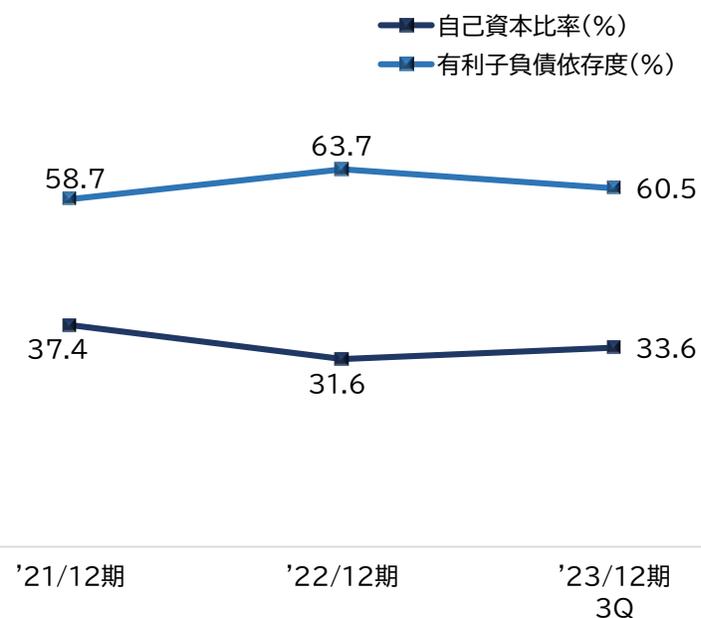
- 自己資本比率は、目標とする30～35%の範囲内で推移
- ネットD/Eレシオは販売が進んだことで負債が減少した一方、株主資本の増加により1.03倍と概ね計画の範囲内
- 販売活動の強化により棚卸資産回転率は前期末より改善

	‘22/12期 期末	‘23/12期 3Q	増減
自己資本比率(%)	31.6	33.6	1.9
有利子負債依存度(%)	63.7	60.5	△3.2
棚卸資産回転率(回)*	0.66	0.92	0.25
ネットD/Eレシオ(倍)	1.28	1.03	△0.25

投資用平均借入期間	3年10ヶ月	3年10ヶ月	—
居住用平均借入期間	1年	1年	—

*不動産売買事業12ヵ月売上高/(前期販売用不動産+当期販売用不動産)/2

自己資本比率&有利子負債依存度



02

2023年12月期 業績予想

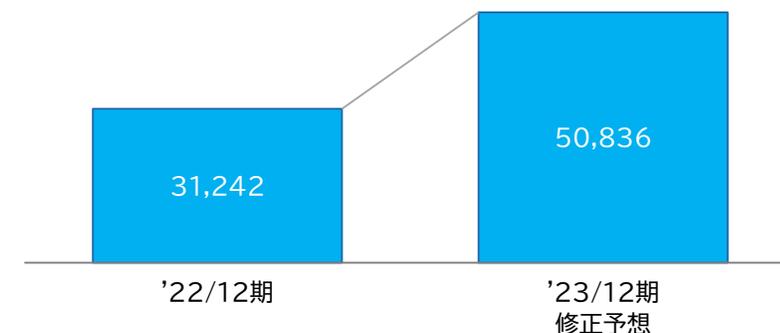
2023年12月期 通期業績予想の修正<連結>

- 好調な市場環境と積極的な販売活動により当初の計画を上回って推移
- 11/7に通期業績予想を上方修正。4Qは、買取再販事業の売上高は当初計画通りに進捗予定。
- 退職金制度の改定等により販管費の増加を見込む

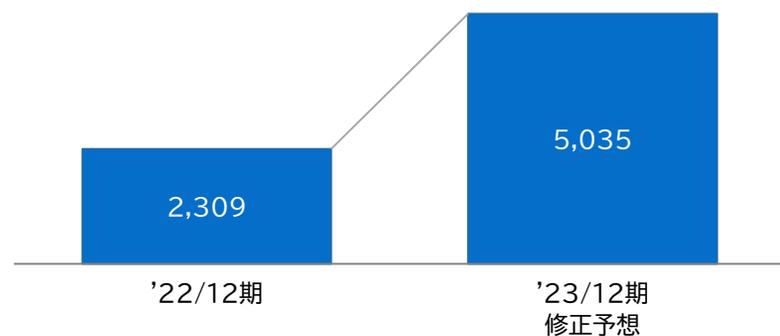
単位:百万円	'22/12期	'23/12期	'23/12期 3Q	
	実績	修正予想	実績	進捗率(%)
売上高	31,242	50,836	39,993	78.7
不動産売買事業	29,016	48,559	38,287	78.8
賃貸その他事業	2,226	2,277	1,706	74.9
営業利益	2,976	5,804	5,164	89.0
対売上高比率	9.5%	11.4%	12.9%	
経常利益	2,309	5,035	4,587	91.1
対売上高比率	7.4%	9.9%	11.5%	
当期純利益	1,564	3,090	3,047	98.6
対売上高比率	5.0%	6.1%	7.6%	

(単位:百万円)

連結売上高



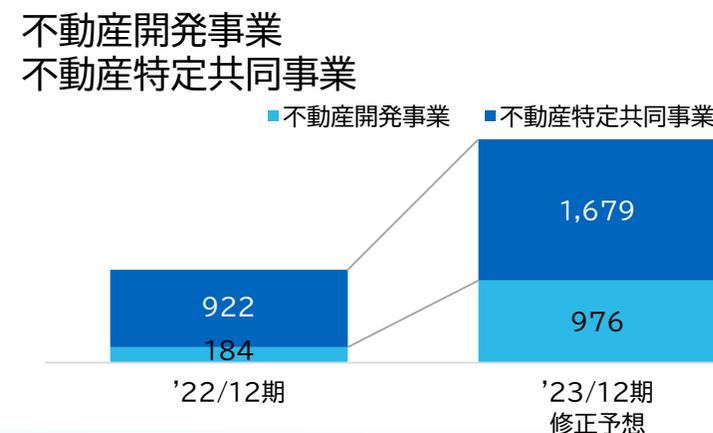
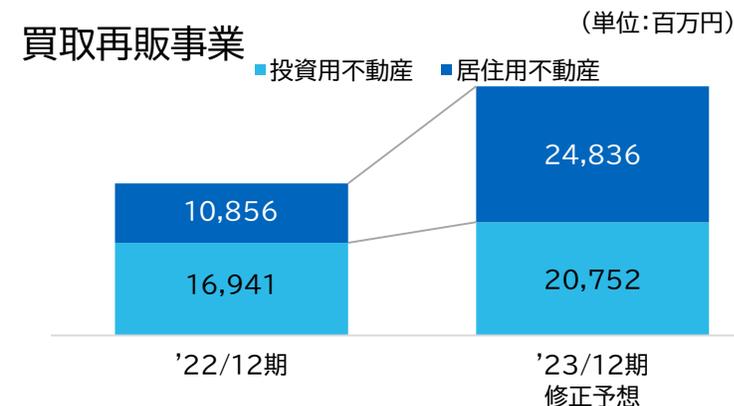
経常利益



2023年12月期 通期業績予想の修正 <セグメント別売上高>

- 買取再販事業：引き続き居住用不動産の販売に注力。投資用不動産は収益性を重視した販売を進める
- 不動産開発事業：4Qでは1棟の販売を見込む。その他竣工済み5棟の販売活動に注力
- 不動産特定共同事業：5月に江戸川プロジェクトの募集を開始、12月に組成予定

単位:百万円	'22/12期	'23/12期	'23/12期 3Q	
	実績	修正予想	実績	進捗率(%)
不動産売買事業	29,016	48,559	38,287	78.8
買取再販事業(投資用)	16,941	20,752	17,994	86.7
買取再販事業(居住用)	10,856	24,836	19,161	77.2
不動産開発事業	184	976	616	63.1
不動産特定共同事業	922	1,679	246	14.7
その他	111	313	268	85.6
賃貸その他事業	2,226	2,277	1,706	74.9



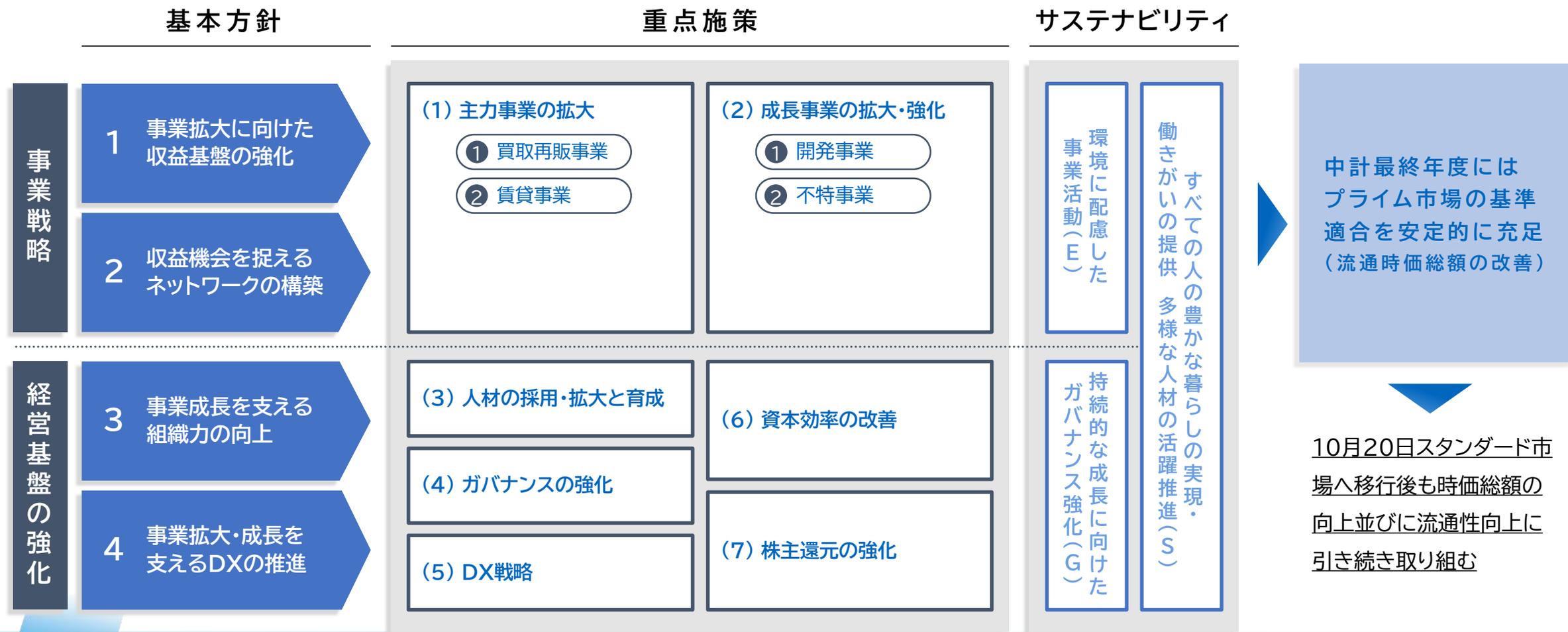
03

第2次中期経営計画
(2022-2024)の進捗状況

【ご参考】第2次中期経営計画 基本方針と重点施策

第2次中期経営計画2年目も基本方針と重点施策に変化なく、事業拡大と経営基盤の強化に加え、サステナビリティや株主還元も意識した経営を実践していく

10月20日スタンダード市場へ移行。移行後もプライム市場の上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容に定めた計画を推進していく



【ご参考】第2次中期経営計画 連結数値目標

- 毎年堅実な成長を計画。2023年度は堅調な市場を背景に当初の計画を11月7日に上方修正
- 不動産売買事業を軸に、売上高の更なる拡大を目指す

単位:百万円	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度	2024年度
			11/7修正	計画(変更無)
売上高	33,956	31,242	50,836	53,224
不動産売買事業	31,842	29,016	48,559	49,797
賃貸その他事業	2,113	2,226	2,277	3,427
営業利益	2,342	2,976	5,804	4,991
対売上高比率	6.9%	9.5%	11.4%	9.4%
経常利益	1,770	2,309	5,035	4,411
対売上高比率	5.2%	7.4%	9.9%	8.3%
当期純利益	1,276	1,564	3,090	2,805
対売上高比率	3.8%	5.0%	6.1%	5.3%

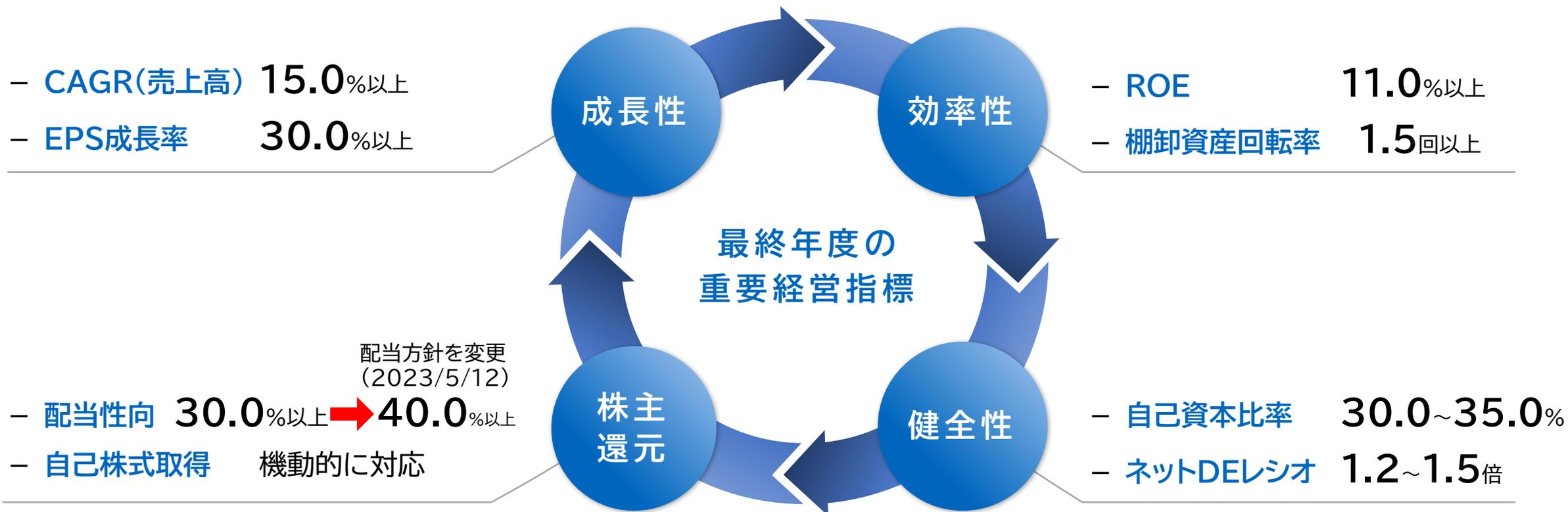
【ご参考】第2次中期経営計画 連結数値目標(事業別)

- 成長事業は、資材や労務費が高騰、人員の増強の遅れから保守的に計画
- 2024年度計画は、2023年度の業績動向及び市場性を見極めた上で、見直しを予定

単位:百万円			2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 11/7修正	2024年度 計画(変更無)
主力 事業	買取再販 事業	売上高	30,487	27,797	45,589	37,830
		投資用不動産	21,112	16,941	20,752	17,226
		居住用不動産	9,375	10,856	24,836	20,604
	賃貸事業	売上高	2,008	2,077	2,118	3,023
成長 事業	開発事業	売上高	—	184	976	6,000
	不特事業	売上高	1,201	922	1,679	5,300
その他		売上高	258	260	472	1,071
合計	売上高		33,956	31,242	50,836	53,224
	売上総利益		5,788	7,150	11,335	9,447
	利益率		17.0%	22.9%	22.3%	17.8%

【ご参考】第2次中期経営計画 重要経営指標

プライム市場適合も意識しながら成長性・効率性・健全性・株主還元のバランスを図る



【進捗状況】事業戦略 重点施策 主力事業の拡大

- 前期より進めている居住用不動産の取り扱いを拡大する施策により、仕入・販売が進み、3Qでは販売比率が51.6%まで上昇。計画通りに推移
- 開設した営業所を中心に仕入・販売の強化

販売ポートフォリオを変換

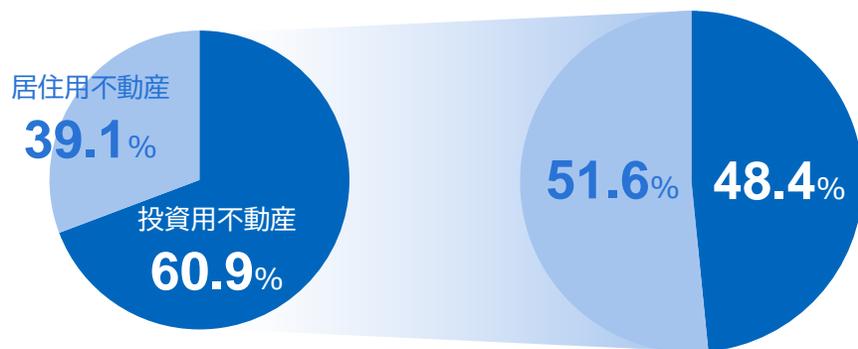
買取再販事業における販売額合計と内訳

2022年度 4Q

27,797百万円

2023年度 3Q

37,156百万円



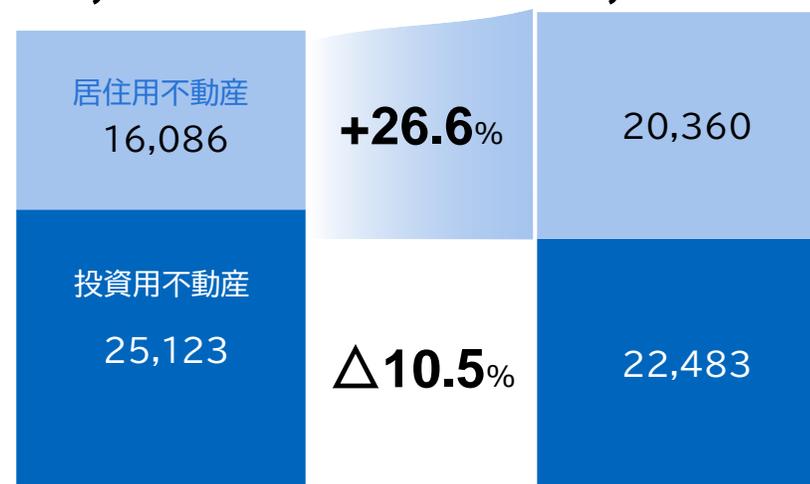
買取再販事業における在庫額の内訳

2022年度 4Q

41,209百万円

2023年度 3Q

42,844百万円

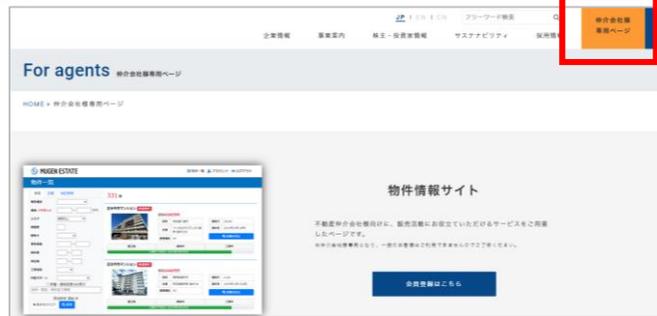


不動産買取再販事業の取り組み

販売強化の取り組み

■ 仲介会社専用ページ開設

物件情報サイトやアフターサービスなど当社サービスに関する案内を充実させ、仲介会社にとって有用性及び安心感のあるサイトへリニューアルを実施



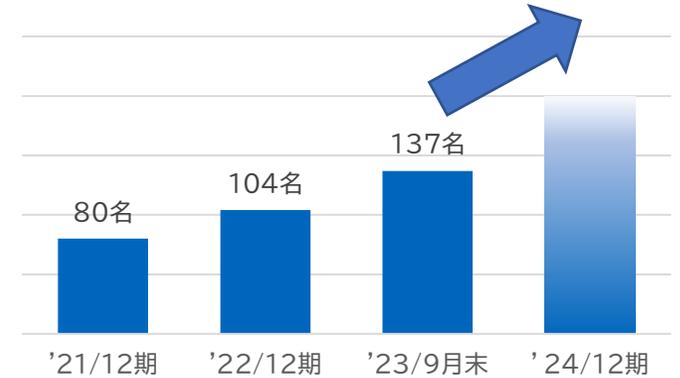
■ パース・仕様書の利用率の向上

物件のリフォームイメージを工事完了前に見ていただき早期の販売を推進



■ 営業人員の増強

営業所展開に合わせて営業人員を拡大、更なる増強を推進



関西エリアに進出

■ 大阪営業所を5月に開設

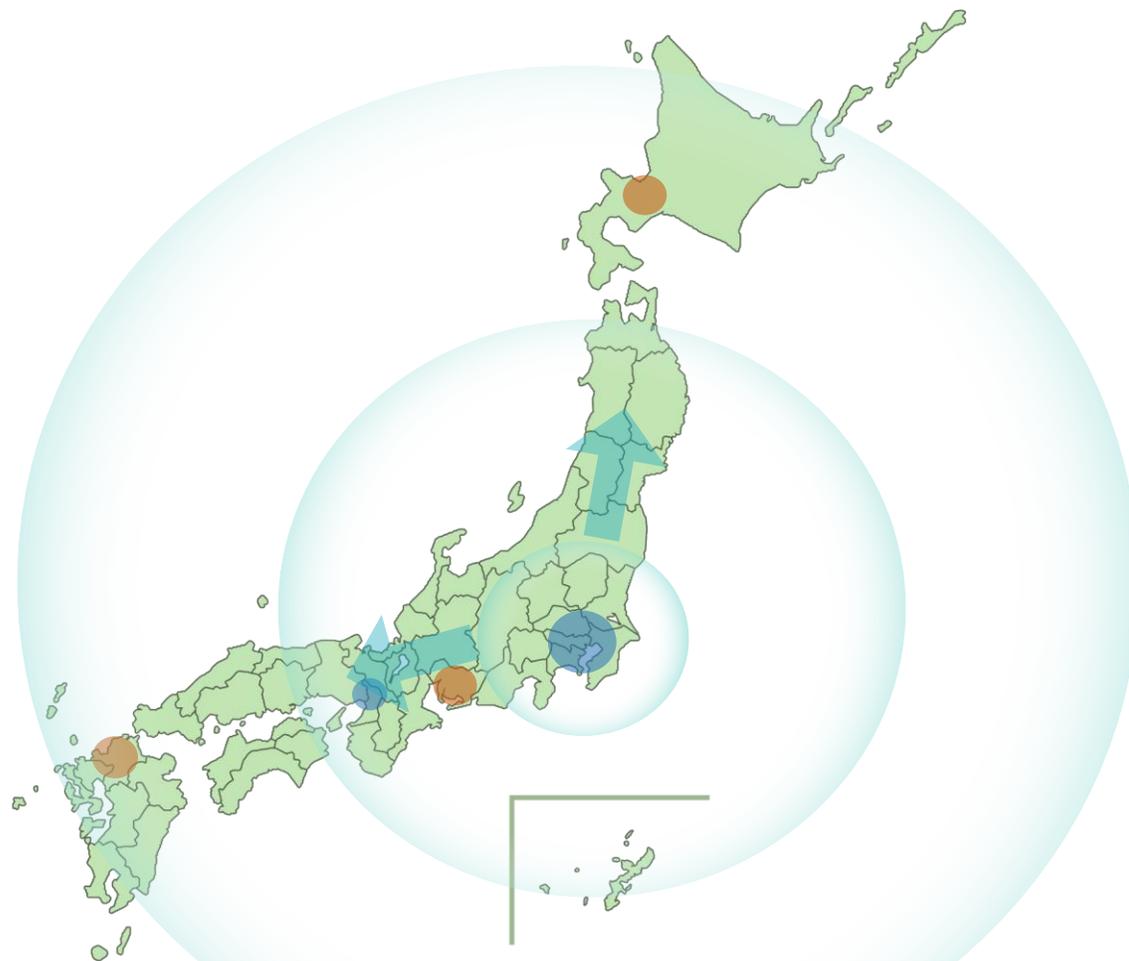
大阪市北区に大阪営業所を開設し、居住用不動産及び投資用不動産の取り扱いを開始、現地採用を進め早期の立ち上げを推進



MUGEN ESTATE

不動産買取再販事業の取り組み 営業所開設(名古屋・福岡・札幌)

西日本エリアの買取再販事業拡大を目的に、名古屋営業所及び福岡営業所を開設
買取再販事業拡大の新たなエリアとして北海道札幌市に営業所を開設 (いずれの営業所も2024年度に開設予定)



不動産開発事業・不動産特定共同事業の取り組み

不動産開発事業

■「SIDEPLACE OMOTESANDO」を竣工
明治神宮前駅まで徒歩5分、表参道駅まで徒歩8分、洗練された落ち着いた住環境が魅力の賃貸マンション

所在地	東京都渋谷区神宮前
構造	RC造 地下1階地上4階建
延床面積	376.43㎡ (約113.87坪)
総戸数	16戸 (住居:1R×12戸、メゾネット×4戸)



不動産特定共同事業

■第4弾ナーシングケア江戸川プロジェクトの募集を5月から開始

第1期募集金額 15.0億円(1口100万円、募集口数1,500口)

第2期募集金額 6.6億円(1口100万円、募集口数660口)

※第2期募集は2024年予定



株主還元 < 配当・株主優待 >

配当政策の基本方針を変更

■基本方針の変更

5月12日に、株主還元の充実を図るため、中長期的な連結配当性向の目標水準を30%以上から、40%以上に変更

株主優待制度の廃止

■株主優待の廃止

株主の皆さまへ、より公平な利益還元策を実現するという観点から、配当による直接的な利益還元を優先することとし、株主優待制度を廃止

■廃止の時期

2023年6月末日現在の当社株主名簿に記録された1単元(100株)以上所有の株主の皆さま(※)への株主優待実施を最後とし、以降の株主優待を廃止

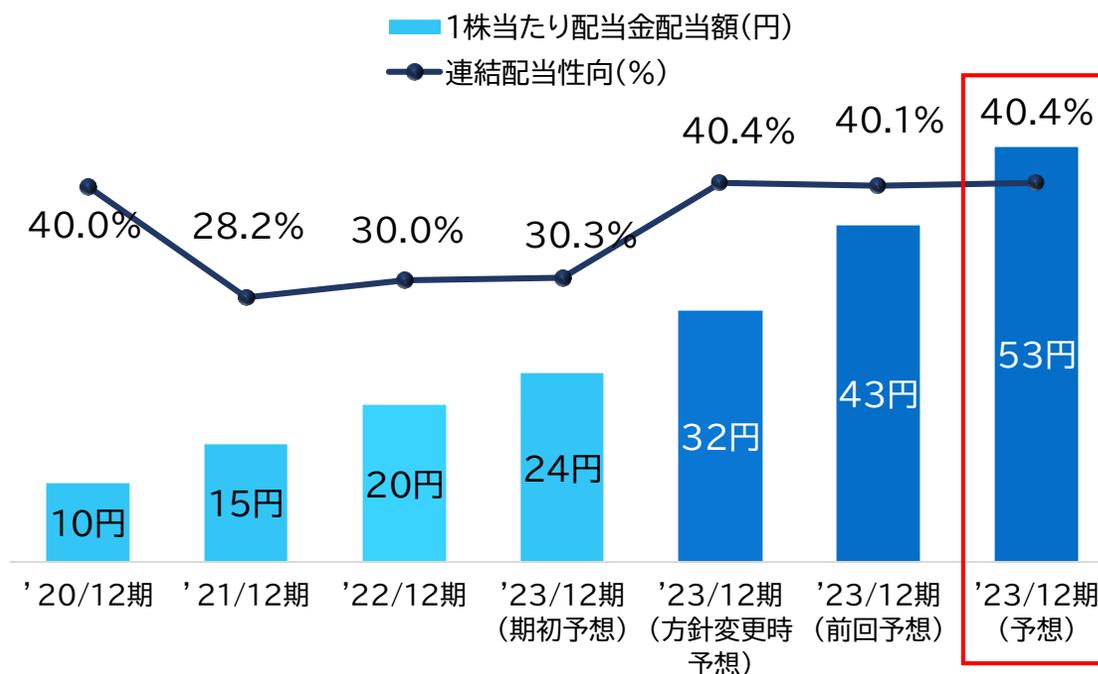
(※)対象となる株主さま:継続保有期間1年以上

継続保有期間1年以上とは、毎年6月末日現在及び12月末日現在の株主名簿に同一の株主番号で連続3回以上記載または記録され、且つ1単元(100株)以上の当社株式を保有していることを示す

配当予想の修正(増配)

■配当予想の修正(増配)

11月7日の業績予想の上方修正に伴い、2023年12月期の配当については、前回期末配当予想43円から10円増配し、53円(配当性向40.4%)を予想



サステナビリティに関する取り組み

女性活躍推進の取組み

【女性活躍推進プロジェクト】
女性活躍推進の社内醸成に向けて、女性社員を中心とした社内横断プロジェクトを始動。社員への啓蒙と意識改革を目的とし今後も様々なアクションを行う予定です。

女性活躍推進PJ 社内向け冊子



【ナレッジの共有】
新卒女性社員と先輩女性社員でパネルディスカッションや座談会を開催。新卒ならではの率直な悩みなどをテーマにオープンディスカッションを実施しました。



【両立支援の取組を強化】
社員の育児休業や子育てに関する制度の拡充を行いました。
時短勤務制度: 3歳まで→小学校3年生まで
育児・看護休暇: 小学校入学まで→中学校卒業まで(有休)

CDP気候変動への対応

昨年引き続き、国際的な環境調査・情報開示を行うNGOであるCDP(本部:英国ロンドン)からの調査に回答致しました。昨年は簡易版への回答を選択しましたが、今回は本回答(全ての調査項目)を選択しました。今後も環境課題の解決に向けた取組を図り、開示していく予定です。

全社員にサステナビリティ教育を実施

サステナビリティに関する知識向上の為、全社員を対象にサステナビリティについて学べる動画コンテンツを導入いたしました。



The background features several large, overlapping blue geometric shapes, including triangles and parallelograms, in various shades of blue. A central white rectangular box contains the text.

Appendix : 会社概要

会社概要及び沿革

<会社概要>

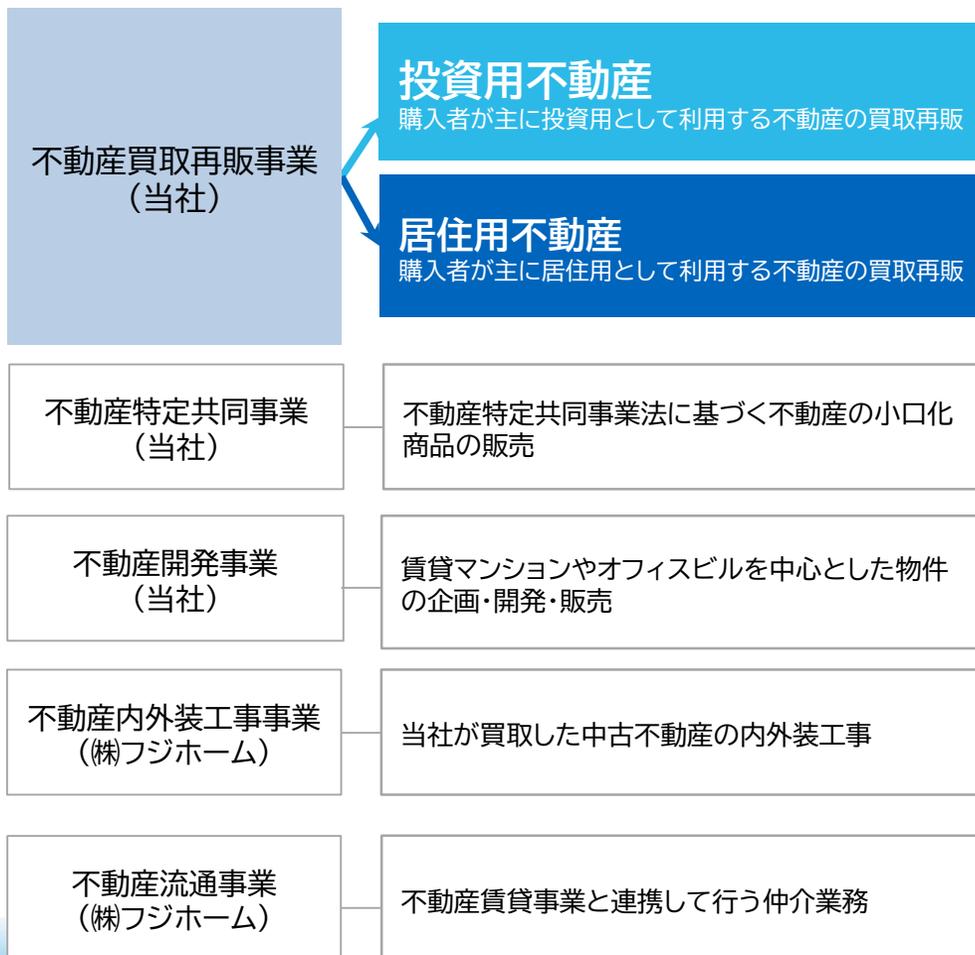
会社名	株式会社ムゲンエステート
設立	1990年5月
代表	代表取締役会長 藤田 進 代表取締役社長 藤田 進一
資本金	2,552百万円 *2023年9月30日現在
決算期	12月
市場	東証スタンダード市場(証券コード 3299)
社員数	連結 355名(平均年齢 36.9才) 単体 275名(平均年齢 36.3才) *2023年9月30日現在
本社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー16階
支店	横浜支店:神奈川県横浜市西区北幸二丁目6番1号 ONEST横浜西口ビル5階
営業所	北千住営業所 船橋営業所 荻窪営業所 赤羽営業所 池袋営業所 蒲田営業所 大阪営業所
子会社	(株)フジホーム (株)ムゲンファンディング

<沿革>

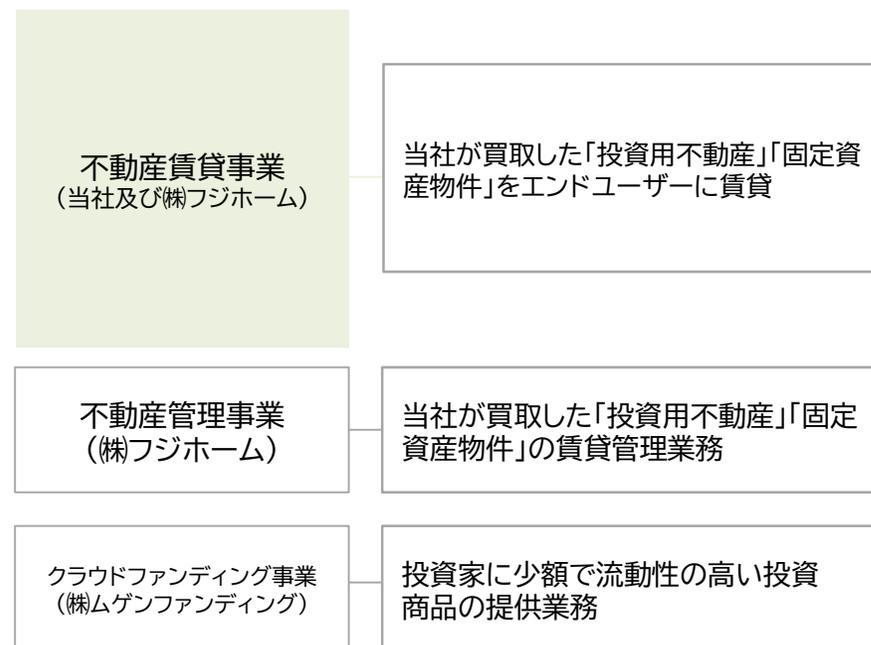
1990年 5月	当社設立
1997年 8月	(株)フジホーム設立(連結子会社)
2005年 7月	一級建築士事務所登録
2010年 5月 6月	宅地建物取引業免許を国土交通大臣免許に変更 横浜支店を設置
2014年 6月	東証マザーズ上場
2015年 1月	新宿支店を設置
2016年 2月	東証第一部上場
2018年 6月	不動産特定共同事業許可を取得
2018年 8月	(株)ムゲンファンディング設立(連結子会社)
2020年 5月	東京都千代田区大手町に本店移転 新宿支店を東京都中央区日本橋浜町に移転 東京都中央区日本橋浜町に日本橋支店を設置
7月	日本橋支店を本店に統合
2021年 9月	東京都足立区千住に北千住営業所を開設
10月	千葉県船橋市本町に船橋営業所を開設
11月	東京都杉並区荻窪に荻窪営業所を開設 東京都北区赤羽に赤羽営業所を開設
12月	東京都豊島区西池袋に池袋営業所を開設
2022年 4月 12月	東証第一部からプライム市場へ移行 東京都大田区蒲田に蒲田営業所を開設
2023年 5月 10月	大阪市北区豊崎に大阪営業所を開設 東証プライムからスタンダード市場へ移行

事業内容

不動産売買事業



賃貸その他事業



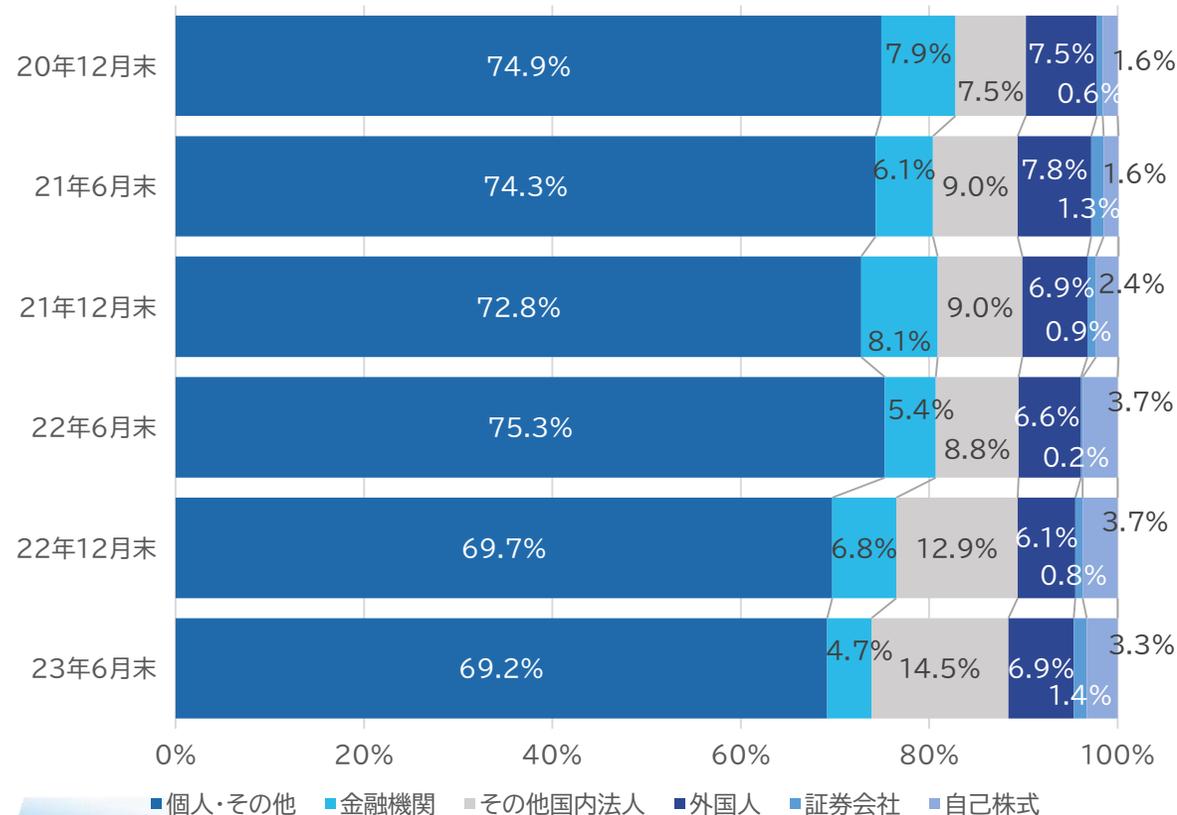
株式の状況（2023年6月30日現在）

発行可能株式数：64,000,000株

発行済株式総数：24,361,000株

単元株主数：31,139名

【株式分布状況(所有株式数比率)】



【大株主の状況】

順位	大株主名	所有株数 (株)	持株比率 (%)
1	藤田 進	4,626,700	19.6
2	藤田 進一	2,119,000	9.0
3	株式会社ドリームカムトゥルー	1,700,000	7.2
4	株式会社セラネス	1,000,000	4.2
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	823,100	3.5
6	株式会社夢現企画	760,000	3.2
7	藤田 百合子	700,000	3.0
7	藤田 由香	700,000	3.0
9	庄田 桂二	676,000	2.9
10	庄田 優子	655,000	2.8

*上記大株主の状況には自己株式は除いております
 なお、2023年6月30日現在の当社が保有する自己株式は798,325株となります
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております

【本資料取扱い上の注意】

- 本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。なお、新たな情報や将来の事象により、本資料に記載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。
- 本資料の公表時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。
- 本資料の端数処理につきましては、百万円単位の表示は、百万円未満を切り捨て、率も表示未満を切り捨て、銭単位及び％(パーセント)の表示は、表示未満の四捨五入を原則としております。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

<お問い合わせ先>

経営企画部

E-mail:ir@mugen-estate.co.jp